気仙沼市営住宅等の管理の特例に係る公告

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

一　気仙沼市に代わって市営住宅及び共同施設（以下「市営住宅等」という。）の管理を行う者
　宮城県住宅供給公社

二　一で定める者が管理を行う市営住宅等の名称
　気仙沼市営住宅条例（平成十八年気仙沼市条例第百四十九号）に掲げる市営住宅等

三　一で定める者が行う市営住宅等の管理の内容
　法第三章の規定（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関することを除く。）に基づいて市営住宅等の管理を行うこと。

四　一で定める者が市営住宅等の管理を行う期間
　令和八年四月一日から
　令和九年三月三十一日まで

岩沼市営住宅等の管理の特例に係る公告

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

一　岩沼市に代わって市営住宅及び共同施設（以下「市営住宅等」という。）の管理を行う者
　宮城県住宅供給公社

二　一で定める者が管理を行う市営住宅等の名称
　岩沼市営住宅条例（平成九年岩沼市条例第十号）に掲げる市営住宅等

三　一で定める者が行う市営住宅等の管理の内容
　法第三章の規定（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関することを除く。）に基づいて市営住宅等の管理を行うこと。

四　一で定める者が市営住宅等の管理を行う期間
　令和八年四月一日から
　令和九年三月三十一日まで

多賀城市営住宅等の管理の特例に係る公告

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

一　多賀城市に代わって市営住宅及び共同施設（以下「市営住宅等」という。）の管理を行う者
　宮城県住宅供給公社

二　一で定める者が管理を行う市営住宅等の名称
　多賀城市営住宅条例（平成九年多賀城市条例第十三号）に掲げる市営住宅等

三　一で定める者が行う市営住宅等の管理の内容
　法第三章の規定（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関することを除く。）に基づいて市営住宅等の管理を行うこと。

四　一で定める者が市営住宅等の管理を行う期間
　令和八年四月一日から
　令和十一年三月三十一日まで

　令和八年三月三十一日
　仙台市青葉区上杉一丁目一番二〇号
　宮城県住宅供給公社
　理事長　鈴木　秀人

女川町営住宅等の管理の特例に係る公告

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

一　女川町に代わって町営住宅及び共同施設（以下「町営住宅等」という。）の管理を行う者
　宮城県住宅供給公社

二　一で定める者が管理を行う町営住宅等の名称
　女川町営住宅条例（平成九年女川町条例第二十号）に掲げる町営住宅等

三　一で定める者が行う町営住宅等の管理の内容
　法第三章の規定（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関することを除く。）に基づいて町営住宅等の管理を行うこと。

四　一で定める者が町営住宅等の管理を行う期間
　令和八年四月一日から
　令和九年三月三十一日まで

　令和八年三月三十一日
　仙台市青葉区上杉一丁目一番二〇号
　宮城県住宅供給公社
　理事長　鈴木　秀人

名取市営住宅等の管理の特例に係る公告

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

一　名取市に代わって市営住宅及び共同施設（以下「市営住宅等」という。）の管理を行う者
　宮城県住宅供給公社

二　一で定める者が管理を行う市営住宅等の名称
　名取市営住宅管理条例（平成九年名取市条例第二十二号）に掲げる市営住宅等

三　一で定める者が行う市営住宅等の管理の内容
　法第三章の規定（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関することを除く。）に基づいて市営住宅等の管理を行うこと。

四　一で定める者が市営住宅等の管理を行う期間
　令和八年四月一日から
　令和九年三月三十一日まで

　令和八年三月三十一日
　仙台市青葉区上杉一丁目一番二〇号
　宮城県住宅供給公社
　理事長　鈴木　秀人

第　85　期　決　算　公　告

令和８年３月31日

埼玉県さいたま市大宮区天沼町二丁目300番地
株式会社三全
代表取締役社長　山田　有歩

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,977	流動負債	2,266
固定資産	560,619	固定負債	520,329
有形固定資産	455,969	株主資本	△2,299
無形固定資産	一	資本金	10,000
投資その他の資産	104,650	利益剰余金	125,975
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	123,475
		（うち当期純利益）	(35,630)
		自己株式	△138,275
		評価・換算差額等	48,301
		その他有価証券評価差額金	48,301
資産合計	568,597	負債・純資産合計	568,597